



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所  
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,241	16.2	13		142		451	
30年3月期第3四半期	7,947	7.9	523		372		509	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 434百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 445百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	51.74	
30年3月期第3四半期	58.31	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	17,731	9,249	46.9	952.98
30年3月期	18,603	8,891	41.3	881.22

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,318百万円 30年3月期 7,692百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,230	0.3	500	168.6	520	91.8	730		83.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,027,920 株	30年3月期	9,027,920 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	299,398 株	30年3月期	298,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,728,755 株	30年3月期3Q	8,730,215 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にあります。一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。また、新聞製作部門の人員不足、技術者不足も深刻さを増し、それを解決すべく新技術へのニーズの高まりも見せつつあります。

このような中で、当社は、山陽新聞社様および中日新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」をそれぞれ3セットずつ納入いたしました。小型機では、北羽新報社様に、コストパフォーマンスに優れ、コンパクトな2×1サイズの「カラートップ・ミニビー オフセット輪転機」を1セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、平成30年11月に開催された展示会「第23回新聞製作技術展(JANPS2018)」において、人工知能AI搭載の次世代型新聞輪転機の未来像を発表し、さらなる自動化・省力化・スキルレス化を実現する製品の開発を進めております。

当社グループ子会社の、(株)東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高が増加し、利益面で大幅な改善が見られ平成21年3月期の四半期決算報告開始以来初めて営業利益、経常利益、最終利益すべての黒字化を達成しました。

売上高については概ね計画通りに進捗しており、年度を通じましても前連結会計年度並みの売上高の計上と、営業利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

#### 《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となり、92億4千1百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

#### 《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めた結果、前年同四半期と比べ改善し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1千3百万円(前年同四半期は営業損失5億2千3百万円)となりました。

#### 《経常損益》

営業外収益では、為替差益5千3百万円等を計上し、経常利益は1億4千2百万円(前年同四半期は経常損失3億7千2百万円)となりました。

#### 《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に固定資産売却益4億4千7百万円および投資有価証券売却益4千7百万円を計上しました。また、特別損失に投資有価証券売却損2百万円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6億3千4百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失3億6千3百万円)となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億9百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少し、177億3千1百万円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が6億2千5百万円減少し137億3千万円となり、固定資産は2億4千5百万円減少し40億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が10億9千9百万円減少し44億7百万円となり、固定負債は1億2千9百万円減少し40億7千4百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し92億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成30年11月22日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,286,093	5,832,899
受取手形及び売掛金	8,449,562	6,190,169
仕掛品	945,172	969,057
原材料及び貯蔵品	479,899	540,034
その他	202,346	205,422
貸倒引当金	△6,439	△6,903
流動資産合計	14,356,635	13,730,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,939	1,130,664
機械装置及び運搬具(純額)	394,290	337,045
土地	1,889,905	1,889,772
リース資産(純額)	39,725	46,222
その他(純額)	67,210	65,650
有形固定資産合計	3,600,071	3,469,356
無形固定資産		
その他	25,806	14,873
無形固定資産合計	25,806	14,873
投資その他の資産		
投資有価証券	381,415	271,339
その他	254,638	260,527
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	620,796	516,609
固定資産合計	4,246,674	4,000,838
資産合計	18,603,309	17,731,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455,611	2,717,553
未払法人税等	98,085	150,019
前受金	1,116,020	779,046
賞与引当金	198,737	113,901
製品保証引当金	130,779	137,860
受注損失引当金	16,822	27,278
その他	491,043	481,763
流動負債合計	5,507,098	4,407,424
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,692	17,490
退職給付に係る負債	3,773,482	3,717,541
環境対策引当金	59,500	58,674
その他	315,013	281,003
固定負債合計	4,204,689	4,074,709
負債合計	9,711,788	8,482,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	4,892,000
資本剰余金	3,806,987	1,444,417
利益剰余金	△3,461,893	3,021,993
自己株式	△571,490	△571,533
株主資本合計	8,114,603	8,786,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,298	15
為替換算調整勘定	△162,078	△206,176
退職給付に係る調整累計額	△277,648	△262,537
その他の包括利益累計額合計	△422,428	△468,698
非支配株主持分	1,199,345	931,206
純資産合計	8,891,521	9,249,385
負債純資産合計	18,603,309	17,731,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,947,626	9,241,397
売上原価	6,960,107	7,729,266
売上総利益	987,519	1,512,131
販売費及び一般管理費	1,511,376	1,498,586
営業利益又は営業損失(△)	△523,856	13,544
営業外収益		
受取利息	12,907	9,485
受取配当金	11,238	9,601
為替差益	5,056	53,750
受取保険金	—	28,754
助成金収入	57,906	—
その他	69,201	31,833
営業外収益合計	156,309	133,424
営業外費用		
支払保証料	2,819	—
その他	2,244	4,780
営業外費用合計	5,064	4,780
経常利益又は経常損失(△)	△372,611	142,188
特別利益		
固定資産売却益	1,153	447,493
投資有価証券売却益	21,361	47,833
特別利益合計	22,515	495,326
特別損失		
固定資産売却損	1,985	183
投資有価証券売却損	10,921	2,913
特別損失合計	12,906	3,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△363,002	634,417
法人税、住民税及び事業税	113,615	156,962
法人税等調整額	△24,643	△14,935
法人税等合計	88,972	142,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△451,974	492,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,126	40,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△509,100	451,702



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△451,974	492,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,306	△29,308
為替換算調整勘定	△8,157	△44,098
退職給付に係る調整額	9,283	15,111
その他の包括利益合計	6,431	△58,295
四半期包括利益	△445,543	434,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△504,846	405,432
非支配株主に係る四半期包括利益	59,303	28,663

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。